

1990年以降の日本における中国対外政策研究の動向

——経済外交を中心に——

えびはら つよし
海老原 毅

- I はじめに
- II 既存研究の分析
- III 既存研究の総括と今後の課題

I. はじめに

1. 背景と目的

20世紀末に当たる1990年代、世界はさまざまな大きな事件に遭遇したが、改革・開放政策を進める中華人民共和国（以下、中国）にとっても、予期せぬ出来事を多々経験した10年であった。特に1980年代末から1990年代初頭にかけては、3つの衝撃的な事象が中国に対する大きな国際環境として現れた。すなわち、1989年6月の天安門事件後の国際的な対中経済制裁、1989年12月の冷戦終結の宣言と1991年12月のソビエト連邦の崩壊、および1992年2月に始まった湾岸戦争後の米国一極体制の出現である。このような中国にとって厳しい国際環境の変化に対して、とりわけ1992年以降、経済発展を中国共産党政権の正統性の拠り所と見なす傾向を強めた中国政府は、「独立自主の平和」外交政策を堅持し、「経済建設のために有利な」国際環境を創出したと論じられている^(注1)。とはいえ、計画経済体制から市場経済化の転換過程にある中国は、新しい世紀を迎えてさらに激しい変動を見せる国際情勢の下、今後対外的にどのような政策を展

開し、諸外国・国際組織といかなる関係を構築しようとしているのかが、いまや注目的になっているのである。

こうした点を踏まえて今後の中国の対外関係を展望するにあたり、本稿では、1990年以降の日本における中国対外政策に関する既存研究の状況を明らかにするとともに、それらの総括と今後の課題を提示することを目的とする。

2. 用語の整理と分析対象

ある国家の対外的な営為を表現する用語として外交がある。これが意味するところは使用者によってしばしば異なるものの^(注2)、一般的には、政府内の外交部門、たとえば中国の場合は外交部が従事する活動という狭義で理解される傾向が強い。だが、相互依存が進む現代の国際社会では、国家以外の主体による対外活動も盛んになっているという、アクターの多元化が強まっている。そこで、本稿では中国の対外関係を扱うにあたり、中国外交部だけではなく、広く中国政府および中国共産党の対外関係部門による活動を対象とするため、対象領域の総称を対外政策^(注3)と表現し、外交はその中に含まれる下位の概念と見ることにする。ただし、既存研究を紹介するときには各著者が使っている用語を尊重して表記する。また、中国の対外政策のうち経済面に関するものを対外経済政策と

呼ぶ。なお、中国と台湾の関係が純粋な意味での内政とは見なしがたい現状から、中台関係を対外政策に含める分類がしばしばなされるが、本稿では対象外とする。

分析対象となる著作は、1990年以降日本で発表された、主に改革・開放以降の中国の対外政策をテーマとする単行書と論文である。対象時期を1990年以降としたのは、1980年代末までの大前提であった冷戦体制が、1989年12月の米ソ両首脳による冷戦終結の合意で崩れたことに伴い、東西両陣営間の安全保障が主要な課題であった国際関係が大きく変容し、世界大で民族国家の再編や、経済のグローバリゼーションが表れ始めた点に拠る。しかも中国においては、1989年の天安門事件が国の内外政策に対する調整を迫られる起点となったことを考え合わせると、1990年を時期的区切りとすることが可能だといえる。また、既存研究の選択については、仮説検証型の著作のみを対象とする厳密な選択もありうるが、そうすると当該分野の現状では対象が極度に限られてしまうことから、本稿ではこの型に限定せず、たとえば現状分析型などの著作も対象とし、既存研究の傾向や特徴を反映していると考えられるものを取り上げることにしたい。取り上げる著作は原則として日本語文献であるが、日本語文献の傾向把握に有用な場合には、必要に応じて一部の中国語文献や英語文献にも言及する。

既存研究の分析にあたり、具体的に6つの分野を設けてそれぞれに該当する著作を取り上げる。6分野とは、(1)対外政策全般、(2)対外認識、国際情勢観、(3)日中関係以外の二国間関係、(4)日中関係、(5)対外経済政策、経済外交^(註4)、(6)GATT(関税および貿易に関する一般協定)／

WTO(世界貿易機関)加盟、である。中国の二国間関係の中から日中関係を個別に取り上げた理由は、日本語文献ではやはり日中関係に関わる著作が多いということである。また、対外経済政策、経済外交の分野を設けたのは、1990年代以降、中国の対外政策においても経済面が重視される傾向が強くなったと指摘される点を踏まえたことによる。くわえて、GATT/WTO加盟を独立させたのは、1990年代の対外経済政策の特色を映し出す代表的事例の1つであることを重視したからである。周知のように、中国は1986年7月にGATT加盟^(註5)申請を行なったものの交渉が妥結しないうちにGATTはWTOに引き継がれたため、WTOが1995年1月に正式発足してから改めてWTO加盟を申請して交渉を再開し、2001年12月にWTOへの正式加盟が達成された。

II. 既存研究の分析

1. 対外政策全般

中国の国際舞台における活動がいつそう注目を浴びていることに反し、中国の対外政策あるいは外交を対象とした本格的な研究は必ずしも多いとは言えない。特に日本で刊行された単行書となると、中国外交に関わる書名を掲げたものは非常に限られると言ってよい。

そうした中であって、まず初めに指摘すべき本格的な中国の対外政策に関する著作は岡部(2002)である。同書は対外イメージの詳細な分析によって対外戦略が明らかになるとの立場から、対外イメージの定義と分析方法を説明した上で、中国の対外イメージの構造とその形成に影響を与える3つの要因を挙げている。ここで

の分析は、岡部が1980年代前半に提示した分析枠組みに基づいている。今回の著作は、彼の40年にわたる中国対外政策研究の成果の上に、昨今の新しい公開資料や国内外での研究成果を取り入れて、新たに書き下ろされたものである。中華人民共和国建国以来の通史ではないが、1949年の建国直後から改革・開放以降に到る約50年間から複数の事例を取り上げて分析している。非常に幅広く渉猟した資料の中から分析の根拠とする資料を精選しているとともに、分析枠組みを詳細に明示している点で優れた著作である。また、国際政治学の面から中国外交を分析としたものには岡部（1997）がある。

次に、小島（1999a）は、1990年代前半の中国外交の実践やそれにまつわる言論から、中国外交の現状分析を行なっている。小島によれば、中国外交には「全方位」協調と「覇権」強硬という2つの要素が含まれるという。一見すると相矛盾する、これら2要素がともに存在することについては、中国政府内での中国外交に関する意見対立の可能性、および、それぞれが中国外交の中に占める位置の違いなどを指摘している。中国外交における「全方位」協調外交と「覇権」強硬外交の諸要素の構図を示した上で、中国外交が微妙なバランスの上に立つという不安定な要素を指摘した点が注目に値する。

また、小島（1999b）では、1997年前後に複数の大国と取り交わした「パートナーシップ」構築に見られる中国外交に対して、大国間の関係を重視する傾向が分析されている。同時期の大国関係については、国分（1999）も発表されている。この論文では「パートナーシップ」の確立に従事する中国が首脳レベルでの積極的な相互訪問を実践していることに着目し、中国にと

っての首脳外交の意義、具体的な展開、および成果に対する評価が行なわれている。

より最近の研究では高原（2004）が注目される。この論文では、1990年代半ば以降の「中国の台頭」に伴う周辺諸国の脅威認識の増幅に対して、中国が隣国とのパートナーシップを多国間の枠組みとして構想した点に、中国の外交・安全保障政策の発想の転換を見出している。具体的には、1996年から提唱され始めた「新安全保障観」の経緯、中国とASEANの関係の発展、および朝鮮半島危機の解決をめぐる中国の努力が分析されている。

ここで、英語および中国語の文献に一部だけ触れておくことにしたい。英語文献の中で中国の対外政策について包括的に概観している書籍に、Robinson and Shambaugh 編（1994）がある。序論と結論以外に20章からなる同書は内容から5つに大別でき、中国対外政策に対して国内的要因、国際的要因、二国間関係および地域との関係、行動の類型、さらに国際関係理論という分野から分析している。また、Kim 編（1998）の構成もこれと類似しており、理論と実践、二国間交流、政策と争点、将来展望という4つの部分からなっている。日本語ではこれに類似した書物が少なく、国際関係理論や国内外の要因という点から分析する章を含むものはかなり少ないことから、これらは特に欧米の学界での中国外交に関する先行研究を概観するのに適している。

中国語文献については、1990年代以前に発表されたものの中に中国対外政策または外交を社会科学的な手法を用いて分析した書物は少なく、それらはどちらかという中国政府の外交実践を公表・宣伝するという側面が強く見られた。

だが1990年代後半になると、学術性の高い中国外交の研究書が現れ始めた。たとえば、劉・薛主編(1997)は外交官養成のための大学である外交学院が中心となって編集されたもので、中国外交について外交戦略の変遷、外交政策の指導思想、国際環境、各種の二国間関係およびジャーナリズムとの関係という観点から分析された論文が掲載されている。1990年代半ばの中国での中国対外政策研究における新たな動向を示す書物である。さらに、最近のものでは復旦大学国際政治系のスタッフによってまとめられた肖・唐主編(2003)がある。これは大国の外交を分析対象にしているが、5つの部分のうち1つは中国外交を専門に扱った章を集めていることに加え、他の部分でも中国の事例を多く取り上げていることから、学術性を有する中国外交研究と位置付けることもできる。また同書は、外交政策を4つの角度、すなわち政治、法律、大国、技術から捉えており、実施主体についてNGO(非政府組織)のような政府以外の組織も分析対象にしている点が注目に値する。

2. 対外認識、国際情勢観

日本における中国対外政策研究では、中国政府の対外戦略を明らかにするために、中国の対外政策決定に関わる人々、すなわち政府指導者やブレーンの発言や記述の内容を分析した研究が比較的多い。対外認識については、主に世界情勢や国際戦略環境に対する見方であれば国際情勢観であり、国際的な力関係の枠組みに対する見方であれば国際権力構造観である。

高木誠一郎はこの手法を用いて複数の論文を発表している。その典型的なものが高木(2000a)である。1989年6月に発生した天安門事件後の「和平演変」(平和的転化)論から、1990年代半ば

に国際権力構造の「過渡期終了」論までを対象時期とし、中国政府の公式に表明された対外認識と、政策決定者の対外認識に影響を与える立場にあると見られる国際問題専門家の言説を検討している。同様の分析手法を用いた高木の著作としては、基本認識と湾岸戦争、国際新秩序に対する認識を分析した高木(1992)や、地域経済協力と地域安全保障協力を対照的に分析した高木(1997)、さらには日米安保再確認をめぐる見方を対象にした高木(1998)がある。いずれも幅広く公式見解や発言、論述に当たっており、文献の渉獵と引用の仕方が堅実である。

次に、毛里(1995a)は冒頭で、国家の外交を全面的に分析するには(1)外交思想、(2)国際情勢認識、(3)外交戦略、(4)外交行動および外交交渉、という少なくとも4つのレベルでの分析とその総合化が必要であるが、それを一気にこなすことが至難であることを指摘している。同論文の中では、このうち(1)レベルでの基本的特徴と構造を明らかにするため、特に改革・開放以降の中国の研究者たちによる言説を丹念に追って、外交思想の変遷を描き出している。ここでの思想・認識レベルでの変化を踏まえ、毛里(1995b)では具体的な対外活動の変遷も描き、1980年代から1990年代かけての中国外交の現実に迫る分析を行なっている。

ブレーンの対外認識を分析対象とした研究には浅野(1995)がある。これは、1990年代初頭のソ連崩壊を中心とした国際関係の大きな変容について、中国の分析者が行なった主要な研究に焦点を絞り、その分析を通じて中国の対外認識の主な特徴や変化を明らかにするという試みを行なっている。文化大革命中に活動が停止していた、国際関係分析を主要な任務とする中国

の研究機関が改革・開放以降に再編されたことに触れた後、それらの機関に所属する研究者がソ連解体および国際政治構造の変動に対していかなる分析をしたかが描き出されている。対象とする研究者が絞り込まれており、分析に精密さが見られる。

さらに、中居（1996）は、以下の3点に回答を与えることを分析の目的としている。第1に、中国の外交担当者による現状分析、外交の目標と任務はどのようなものか。第2に、1990年代初頭の冷戦の終結は彼らの考え方にどのような影響を与えたか。第3に、21世紀に向かって中国外交はどのような課題を抱え、どのような方向を取ろうとしているのか。同論文の分析には1つの特徴がある。すなわち、1992年9月に中央党校で行なわれた、当時の外交部長・錢其琛の「内部講話」を入手し、それを詳細に分析している点である。注釈によれば、同講話は内部刊行物の『理論動態』に掲載されたものの、香港では入手可能だという。外交政策に携わる人物の発言に接近することは、対外認識の研究にも強く求められる条件であるといえよう。

3. 日中関係以外の二国間関係

中国にとっての二国間関係についてはこれまで多くの研究が行なわれており、枚挙にいとまがない。たとえば、岡部編（2001）は中国の対外政策を二国間関係中心に概観しており、日中政治関係、日中経済関係、米中関係、中ソ・CIS（独立国家共同体）関係、アジア近隣諸国との関係、中台関係、中港関係および華人華僑との関係を掲載し、建国以来の略史を概説している。

米中関係については、たとえば高木（2000b）がある。同論文では、1990年代の米国によるアジア太平洋地域での政策展開とそれに対する中

国の対応に焦点を当てて分析がなされ、この時期の米中関係の基本的な展開が端的に記述されている。高木はまた、単に米中の二国間関係に留まらず、日米中の三カ国間関係の重要性を唱える研究も発表している。一方、高木（1994）では、冷戦終結という大きな環境を受けたこれら三カ国間関係の基本構造の特質に触れ、各二国間関係における第三国要因の作用を分析している。このような複眼的な見方は従来の研究に対する問題提起となったといえる。これと同様な視点から、アジア太平洋地域における日米中関係の重要性を説き、日米中協力の現状と今後の促進方法について複数の角度から分析した著作に、国分編著（1997）がある。国分（2000）もまた日米中関係の重要性を指摘している。

米中両国は、1997年11月の江沢民国家主席訪米と翌年6月のクリントン大統領訪中を通じて「戦略パートナーシップ」の構築に関する合意を得た。米中間の「戦略パートナーシップ」の出現と崩壊の過程を検証することで中国の対米外交姿勢を析出した著作として、濱本（2002）がある。同論文では、米中「戦略パートナーシップ」に対して、まずその起源と提起の過程を丁寧な追跡した上で、首脳相互訪問によって合意に漕ぎつけた後、在ユーゴスラビア中国大使館の「誤爆」事件などを経て動揺するまでの経緯を描写している。「戦略パートナーシップ」というキーワードを軸として、一定期間の米中関係の深層に分析を加えることで米中間における摩擦の構造を明示しており、独自の分析枠組みを提示した著作だといえる。

また、三船（2002）では冷戦後の米国の対北東アジア政策と米中関係の特徴が析出され、三船（2003）ではブッシュ（第41代大統領）政権に

よる対中国人権外交の意義づけが行われている。これらの著作には、ともに米中間の相互作用を丹念に追った精緻な分析が見られる。くわえて、安全保障問題や人権問題という、米中関係をしばしば動揺させてきた争点を実証的に分析していることから、これらの問題の今後を見る際に有益な視座を提供してくれる。

ソ連崩壊後の中口関係については、二国間関係を概観したものはあるが、中国外交の視点から分析した著作はかなり限られる。ここでは増田（2000）を取り上げる。この論文は、中国が「戦略パートナーシップ」を米口関係および米中関係の双方に適用した理由を解明することを目的としている。分析では、「戦略パートナーシップ」の使用に対する中国の消極的な態度から、「新型の国家関係」のモデルとして位置付けるようになった過程、特に中口間の「戦略協力パートナーシップ」の形成過程に焦点が当てられている。同論文の特徴は、中口の「戦略協力パートナーシップ」を中国外交全体の枠組みの中で検討している点にある。

朝鮮半島との関係については、益尾（2002）がある。この論文は1980年代から1992年までの中国の対朝鮮半島外交を分析対象とし、中国が韓国と国交樹立を行なった背景を明らかにすることを目的としている。同論文の特徴は、1980年代に経験した中国外交の構造的転換を「ウェストファリア化」と呼び、従来の中国が対社会主義国政策で採用していた、階級主義政党指導者間の個人的信頼関係に基づいて下されていた外交的決定が、独自の情勢判断と自国の国益への認識に基づいて下されるようになった現象を与件としている点にある。事例分析では、政府間の「国家間外交」だけでなく中国共産党と他

国政党組織の間で行なわれる、いわゆる「党際外交」も対象となっている。「党際外交」を取り上げていることは、中国外交の複眼的な把握という点において示唆に富む。

この「党際外交」に関しては、中国語文献において近年、「政党外交」という言葉をしばしば目にする。政府以外の外交主体として政党に注目したものであり、中国の場合は中国共産党中央対外連絡部がその実行主体となる。周余雲（2001）が一例として挙げられる。

近年の展開が著しい中国の対ASEAN（東南アジア諸国連合）外交については、佐藤考一（1997a）が発表されている。1990年代、中国とASEANの間には善隣友好関係の増進という面が見られた一方で、著しい摩擦の面も露見した。佐藤は、中国のASEAN諸国に対する外交政策が直面した三つの障害、すわなち、南沙諸島の領有権問題、経済関係の問題、台湾の外交攻勢をそれぞれ分析している。ASEAN諸国研究者として佐藤考一（1997b）などで知られる著者の、中国外交に対する分析の視点が参考になる。

中国と第三世界の関係については研究がきわめて少ない中であって、喜田（1992）が体系的な研究成果として注目される。同書は2つの部分から成る。第一章は中国外交の概観として、まず中国の対外認識における第三世界の位置を把握し、次に第三世界との「条約」の締結状況、および要人の交流状況を細かく数値化することで、中国の第三世界外交の経過を俯瞰し、さらに中国が相手方政府と外交関係を結び友好関係を維持していく際の重要な背景要因を探求している。第二章では、中国の第三世界外交史の中で転換期をなす5つの時期を取り上げ、その経過を追いながら各時期における中国政府の政策

意図などを分析している。喜田は、条約等の締結や要人の往来、特定問題に対する『人民日報』紙上での掲載記事などを数量化して図示するという手法を採用している。こうした数量化が間接的論拠の強化につながることはたしかであり、この点でも中国外交の研究手法の幅を広げた研究であると言えよう。

4. 日中関係

まず、田中（1991）は、第二次世界大戦の終結後から1990年までの日中関係を包括的に論じており、各時期の状況を万遍なく描写している。日中関係の研究者層が比較的厚い日本の学界においても日中関係の戦後史を一貫して扱った書籍は稀であることから、同書が必読書のようになっている。ただし、1990年代は対象外である。

1972年の日中国交正常化後20年間の日中関係と1990年代前半の中国外交を分析対象にした著作として、小島（1994）がある。この中では、まず1972年から20年間の日中関係に、表層における交流の進展と深層における摩擦と係争が混在していることを指摘し、それが「非対称性」や「友好と摩擦」の構造を形成したことを解明している。次に、1990年代の中国外交が協調と反発の2つの側面を持つことを指摘した上で、以後の日中関係のあり方を展望している。中国外交が持つ両面性とは、既述の小島（1999a）で提示された中国外交の論理を示唆する。また、小島（1999c）では、分析対象を1997年まで広げ、特に1990年代半ば以降の摩擦の構図を詳しく分析している。同論文の特徴は、日中関係を基底において規定してきた両国間の相互認識を国民レベルで検討している点にもある。すなわち、1990年代に入り、国民レベルで相互イメージが急速に低下している日中関係の現状とその原因

が分析されている。一見結びつきを無視しがちな、世論と外交の連関に焦点を当てている点は今後の中国外交研究に対する一つの提起とも見える。

さらに日中関係に関する5点を紹介したい。まず、石井（1995）は「世界の中の日中関係」について詳細に分析している。この論文では、中国のプレーンである研究者たちが1990年代前半、日中関係についてどのような認識を持っていたかが明示されている。次に、添谷（1998）は分析視角に特徴が見られる。すなわち、国交正常化後の日中関係の軌跡を、二国間レベルでの日中関係の論理が大国間関係をめぐる国際政治の論理の中に取り込まれる過程として概観しているのである。国際政治の論理と日中二国間関係の論理とがどのような関係にあるのかを考察しており、日中関係研究に新たな視角を提示したと言える。続いて、中居（2000）は、1990年代の日中関係に協調と相克の局面が混在していることを指摘した上で、「世界の中の日中関係」の出現と展開、および中国の「体制危機回避」外交と日中関係という2事例を分析している。これを通じて、1992年に天皇訪中で友好善隣関係が完成した日中関係が、本質的な変化を内包し、それによって以後、相克が顕在化したことを描いている。1992年を境とした日中関係の変化の原因が明示されている点が興味深い。さらに、国分（2001）は、国民の相互イメージの低下と現実の日中関係の低調という悪循環に着目し、冷戦終結後の日中関係悪化の背景を探っている。具体的には、1972年の国交正常化以後に形成された日中関係の安定構造、すなわち「72年体制」が、冷戦終結後に変容の過程へと転換しつつあることを念頭に、4つの国際要因お

よび国内要因から複合的な説明を試みている。日中関係の「72年体制」の転換という指摘が注目される。最後に、愛知大学現代中国学会編(2001)は「21世紀の日中関係」の特集を組み、6本の論説等を掲載している。具体的には、「日中関係21世紀への提言」「日中台関係への新視覚」「安全保障から見た日中関係」「21世紀の日中経済関係」「対中国経済協力の課題」などである。いずれも世紀の変わり目を経て、新たな関係を模索する両国の諸相を描き、今後のあり方についての提言も含めた論述である。

ところで、中国の対日観に焦点を絞った研究として、ホワイティング(2000)がよく知られている。この研究では、日中関係において中国指導部は現実の利益に基づいているのか、それとも先入観に基づいているのかを設問とし、1982年の歴史教科書問題、1985年の学生反日デモ、および1987年の学生反日デモという3つの事例を検証している。研究手法としては、広汎な文献調査をした上で、中国で多くのインタビューを実施し、その結果から中国人の対日観を丹念にまとめている。同書は、1989年に出版された原著に1990年代の分析を加えて新たに出版されたものである。この研究により、現地での聞き取り調査という研究手法の有効性があらためて示されたといえる。また、最近、ホワイティングと類似の手法を一部取り入れた研究には、たとえばRozman(2002)がある。この研究では、冷戦後の中国の対日イメージを分析対象とし、中国の日本専門家にインタビューを実施している。一方で、日本政府の政策決定者にインタビューしたものとして横山(1994)がある。1985年8月の靖国神社公式参拝によって日中間に緊張をもたらし、その処理にあたった中曽根康弘元

首相へのインタビュー内容を掲載し、そこから、中曽根元首相の在任当時の対中政策に関わる外交スタイルや歴史観などを浮き彫りにしている。

ここで、日中経済関係を対象とした著作をいくつか紹介しておきたい。まず趙(2002)は、中国の経済発展戦略の側面から日中経済関係を論じた著作である。まず、中国の経済発展戦略の経緯と今後の目標を記述し、日中経済貿易関係の現状と特徴および主要な問題を指摘した上で、日中経済貿易関係の展望と関係強化への提言を行なっている。日中韓三カ国の経済協力パートナーシップの構築とその拡大を提言している点が注目に値する。今井(2002)は、日中経済関係について、日中貿易、日本の対中投資および対中経済協力の3点に分け、それぞれの現状と展望を平易に描いた概論である。伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編著(2003)は、日中経済関係を経済学的手法で分析した、7つの本格的な研究論文からなる。中国の日本経済に及ぼすインパクトはどの程度か、また、今後日本はどのように対応したらよいかについて実証的・理論的に検証することが焦点とされている。日中関係に対して経済学の理論枠組みを用いた研究はいまだに少なく、二国間関係を経済学的手法で具体的に分析した著作として画期的な意味を持つ。

5. 対外経済政策，経済外交

対外開放政策の導入を反映して、改革・開放以降の中国対外政策では経済的要素がより重視されるようになった。中国国内において、経済外交という概念がしばしば提起されるのは、対外経済関係の重視が意識されていることの表れだと考えられる。

中国の対外経済政策を中心的に管轄する中央

行政部門である、商務部（2003年3月以前は対外貿易経済協力部）による1998年版白書、施主編（1998）には、「経済外交縦横論」が掲載されており、経済外交に関する概念、今日の国際関係における地位、基本原則、中国対外経済貿易と中国经济および中国外交の関係などが整理されている。その中で、同白書の記述対象である中国の対外経済貿易は、経済活動および外交活動の1つであると記されている。編者の言葉によれば、この序論は専門家の評論で、政府の立場を代表するものではないということだが、政府白書の冒頭に経済外交の総括を持ってきたことは、中国の対外経済政策において経済外交が強く意識されていることを暗示すると考えられる。

中国では、最近でも経済外交に関する著作が複数発表されている。たとえば、張（2003）は系統的に経済外交の分析を行なった著作である。まず総論として経済外交の基本概念、学説などを紹介した後に、通貨金融外交と経済外交の関係、貿易外交の側面、地域経済統合外交、さらには経済援助外交と経済制裁外交についてそれぞれ具体的事例を挙げて描写している。同書は先行研究を広く渉猟しているだけでなく、経済学の関連する理論と経済外交の実践を結び付けている点に特徴がある。また、周永生（2003）は経済外交の概念を研究した論文である。まず4つの側面から経済外交の歴史や現実、理論的根拠を解明するとともに、6つの側面から中国が経済外交を推進する必要性を論じている。その上で、総合的外交の角度から中国の経済外交が好機と挑戦に直面していると指摘する。中国で用いられる経済外交の概念を簡潔に整理したものとして参照できる概説論文である。

日本で発表された著作の中で中国の経済外交

に言及した論述としては、たとえば凌（2002）がある。これは、中国で「新安全観」が提唱された点と中国の経済外交戦略の行方を論じている。「新安全観」の提唱は、中国の国際情勢観や安全保障・外交政策の基本スタンスが大きな変化を見せようとしていることの表れで、その結果、経済外交がいっそう重要な地位を占めるようになるという見方が提示されている。

ところで、中国対外経済政策の全般について日本で発表された著作としては、以下がある。まず杜（1997）があげられる。ここでは、中国と世界の経済的な結びつきを展望するに当たり、世界経済システムに中国が組み込まれることがなぜ中国にとって重要なのか、また、このことがなぜ世界にとって重要なのかという2つの問題が提起されている。その分析内容は、まず、改革・開放政策のプロセスを通説とは異なる視点から透視して、開放経済体制に向かう中国が直面している政策課題を提示した後に、中国と世界の統合の様態を考察し、中国の世界経済システムへの参加問題を分析した上で、最後に日中経済関係の現状と日本の対応に言及している。杜はこの分析的な論文を通して、中国の対外経済関係が今後どんな枠組みの中で発展していくかが経済構造転換の成功の鍵であると論じている。

中嶋（2000）は、建国以来50年間の貿易、外資導入を取り上げ、各政策の実施状況の変遷を簡明に示した概説論文である。ここには項目別の詳細な数値データが掲載されており、視角的な理解が可能になっている。

陳（2002）は、中国の対外経済関係について平易に描いた概説論文である。これは4つの部分から成る。まず対外貿易関係の略史に触れて、

貿易形態や貿易体制の変動を示している。次に外資の導入と利用について、対外開放以降の中国における外国からの直接投資の拡大、対外借款の急速な発展などを説明している。さらに対外開放戦略について、経済特区と沿海開放都市の概要のほか、辺境地区や内地地域の対外開放の現状も概観している。最後に、主要な国際経済組織および国家との協力関係について、IMF（国際通貨基金）やGATT等への加入の経緯のほか、米国、日本、EU（欧州連合）との経済貿易協力関係にも言及している。

大橋（2003）は、WTO加盟後の中国の対外経済政策を取り上げている。2001年に中国はASEANとのFTA（自由貿易協定）を正式提案し、東アジア経済秩序においても中国の存在感がさらに増したことが認識された。大橋はこの点に注目し、中国がFTAを提案するに至った理由と、これが東アジアの経済秩序に与えた影響を明らかにすべく、WTO加盟後の中国の対外経済政策をFTAを中心に考察している。この研究論文は、中国のFTA提案が単なる短期的な経済効果を狙った手段ではなく、WTO加盟後の中国の東アジア近隣諸国への効果的な外交戦略になっているという肯定的な評価を下している。FTAの提案という新たな事象を分析の中心としている点に斬新さが見受けられる論文である。

2003年3月に中国では国务院組織の改革が発表された。この国务院改革後の対外経済政策の運営を扱った概説論文に大西（2003）がある。同論文は対外経済政策に限らず広く経済政策を分析対象としたものだが、関係する国务院各部・委員会の役割分担が簡潔に記され、共産党組織との関係も含めた政策決定の構図が整理されている。

以上、主なものを列挙してみたが、相対的に言えば概説的なものも多く見られ、中国の対外経済政策に対する実証的な研究は少ないという印象を受ける。

6. 中国のGATT/WTO加盟

まず、中国のWTO加盟について全般的に論じた概説書として、中国WTO加盟に関する日本交渉チーム（2002）がある。著者名から明らかのように、同書は、中国のWTO加盟交渉の最終局面において関係省庁の交渉担当者として携わった、日本政府の実務者によって執筆された。中国のWTO加盟文書に沿いながら、作業部会における議論（交渉経緯）と中国が行なった約束（コミットメント）について解説がなされている。執筆者はそれぞれの専門分野に応じて執筆していることから、中国の約束に関する記述はかなり詳細なものとなっている。交渉従事者からの実務的な記述内容が特徴的であるといえる。

次に、菱田雅晴は中国のGATT/WTO加盟の経緯を扱った著作を早い時期に発表している。まず、菱田（1995b）では、中国のGATT加盟をめぐる諸問題を検討することを通じ、中国社会主義の行方が考察されている。同論文は、ガット体制およびその構成メンバーとしての締約国の存在を、中国にとって利用しうる「外圧」と捉える。具体的には、1986年の加盟申請以来の接触・交渉過程を概観する中で、中国側および締約国側両者の交錯する利害関係を抽出している。「外圧」への対応については、中国政府内におけるガットに対する認識レベルの政策志向の類型を挙げて分析しており、「ガット派」と「主権威信派」の2つは、結果的に「アンチ・ガット派」を凌駕する形で「拡大ガット派」を形成していったと推測されている。こうした政策志

向の類型化は、中国のガット加盟交渉時の中国政府内の政策過程を分析する際にたいへん有用な枠組みとなる。また、菱田（1995a）では、中国にとってGATT参加はどのような意義を有しているのか、また逆にGATT締約国側はそれぞれどのようなスタンスでこれに臨んでいるのかが検討すべき課題とされている。この2つに関する分析を行なった上で、交渉過程において問題となった論点が指摘された。結論として、中国がGATT加盟に向けた新たな「ゲームのルール」をいち早く体得したのに対して、国際社会の側が中国に対する事実評価と認識の間に整合的なイメージを描き切れないうという、対照的な様態が指摘されている。

その後には、大橋（2002）が著されている。これは、中国とGATT/WTOとの関わりを歴史的に跡付けた後、WTO加盟の背景をとりわけ国内経済体制問題との関連の中で論じている。その上で、WTO加盟のインパクトとして、構造調整の推進、産業育成の本格化、市場志向型改革の深化を指摘している。同論文の分析結果は、中国が進めてきた市場志向型の経済改革が中国をWTO加盟の「有資格国」へと導いたという考察に表れている。

ところで、中国のWTO加盟問題については、難航を極めた米国との二国間交渉を取り上げる著作が比較的が多い。まず、菱田（1996）は、1994年からの約2年間を分析対象としている。1994年はちょうど、中国のWTO加盟交渉への基本的なスタンスが強硬姿勢へと大きく変わった時期である。菱田は米中交渉の不調から派生する「嫌米情緒」の存在に焦点を当てて、交渉行き詰まりの側面を描き出している。中国がWTOに正式加盟するまで15年余りの時間を要

したことを考えると、交渉の難航時期に対する分析が重要であることが分かる。

これに続いて、大橋（1998）では、GATT/WTO加盟問題は米中経済摩擦の争点が集約された問題として分析されている。その内容としては、中国のGATT/WTO加盟の端緒から、加盟の便益と費用、加入に伴う諸問題、GATT/WTO原則への整合化、APEC（アジア太平洋経済協力会議）の貿易投資自由化・円滑化措置を論じた上で、WTO加盟をめぐる米中交渉およびそれに伴う米中摩擦に言及している。大橋によれば、米中経済摩擦は、国内慣行と国際規範とを接合させることにより中国の改革・開放を促進し、中国を相互依存の国際関係に組み込む「外圧」として機能してきており、その端的な事例としてGATT/WTO加盟をめぐる米中交渉が挙げられるという。一方で大橋（1999）は、期待されながらも米中合意が成立しなかった1999年4月の朱鎔基首相の訪米について、それに至る米中両国の国内事情を振り返ると同時に、それまでの米中交渉にも評価を加え、その当時困難な局面を迎えていたことに言及した現状分析の論述である。

さらに、三船（2001）では、米国による中国のWTO加盟の米中関係史における位置付け、中国のWTO加盟の意義、中国のWTO加盟に長期間かかった理由、中国のWTO加盟に伴う課題などが分析されている。中国WTO加盟後のシナリオとして、中国が中長期的に経済体制改革を邁進させ、米国との協調的関係を構築し、北東アジアにおける地域覇権国としての地位をねらっていく可能性が高いことを提起している点は、国際経済関係から今後の北東アジア情勢を展望していることから示唆に富む。

最近刊行された著作に片岡・鄭（2004）がある。合計12章から成る単行書で、そのうち第8章から第11章までにおいて、中国のGATT/WTO加盟に関する問題を取り上げている。ここでは、15年余りに及んだ加盟交渉において中国の立場を左右したものは何であり、またアメリカの対中戦略はどのように加盟交渉に影響したのかが検証されている。やはり米中交渉の分析に相対的に多くの紙幅が割かれているが、それ以外の二国間交渉や多国間交渉についても丹念に描写・分析されていることから、中国のWTO加盟について、その経緯を全体的に把握し、争点や背景に対する認識を深めるのに適した著作である。

Ⅲ. 既存研究の総括と今後の課題

1. 既存研究の総括

以上6つの分野に分けて、中国の対外政策に関する既存研究を紹介してきた。そこで、これらの既存研究を総括し、そこに見て取れる傾向や特徴を5点指摘する。

第1点は研究対象分野についてである。既存研究を6分野に分類した結果、相対的に言えば、日本における中国対外政策研究には対外政策・外交全般を扱う研究が少なく、国際情勢認識を扱うものと二国間関係の現状分析が多いことが分かる。無論、個別事例による実証研究の積み重ねが説得力のある研究成果を生み、研究蓄積に厚みを与えることは確かだが、事例研究の結果を踏まえた上で中国対外政策あるいは外交政策の総合化・一般化を試みる作業は不足していると感じられる。

第2点は研究対象時期・地域についてである。

本稿では1990年以降に発表された研究を対象を絞ったことから、これ以前の研究動向については断言できないものの、今回の分析から言えるのは、同時代に属する事象を題材とした研究が少なくないということである。ただし、改革・開放時代に含まれる研究の中でも、時期によって研究蓄積に差があると見られる。対象地域については、日本で発表された著作の中では中国と日本の関係についての研究が特に多いと感じられる。これに加え、冷戦終結後の国際政治における唯一の超大国という立場が作用してか、米中関係の研究も相対的に多いことも指摘すべきである。

第3点は研究方法についてである。1990年代に入り、公開資料の拡大や聞き取り調査の実現により中国研究における情報入手の制約が緩和されてきたとはいえ、こうした直接的な取材調査活動の実施が容易でないことには変わりはない。それゆえ、中国政府と中国共産党が公表した公式文獻、すなわち決定、報告、講話、通知などか、あるいは政治指導者による発言等を丹念に読み込み、国際情勢認識や対外認識を明らかにするという研究がかなり多く、その成果は豊富である。一方で、ホワイティングが行なった、中国の政策関与者あるいは政策提言者へのインタビュー調査に基づく実証的研究が、その後、順調に継承され、発展しているとは言い難い。

第4点は研究の対象領域についてである。改革・開放時代に入り、それ以前、安全保障面に偏重していた中国の対外政策・外交政策が次第に多角化、多元化、広範化しているという現状を受けて、研究の対象領域も広がりを見せている。だが、これを示す経済外交や政党外交、あるいは民間外交などを本格的に取り上げた研

究は、日本ではまだ十分だとは言えない状況にある。特に中国外交は政治学の立場から研究する一方で、中国対外経済政策は経済学の立場から研究するという、いわゆる「棲み分け」が比較的明確だという傾向を指摘できる。それゆえ、この垣根を越えて中国対外政策の研究に従事する試みがいまだ不足していると感じられる。

最後に、第5点は中国のGATT/WTO加盟に関する研究についてである。この事例では、加盟交渉の時期に繰り広げられた米中関係の展開が特にダイナミックであったことから、米中交渉を扱った著作が多い。また、WTO加盟の達成後は、中国のWTO加盟による貿易や市場開放への影響を論じた著作の多さが目を引く。こうした状況下、たとえば日本では日中関係の著作が多いという傾向に反して、中国のWTO加盟に向けた日中交渉をテーマとした研究などはほとんど見られない。

2. 今後の課題

前項の既存研究の総括を踏まえるとき、今後の課題として次の事柄が指摘できるであろう。

(1)比較的同時代の具体的な事例を対象とした対外政策研究をさらに充実させること、(2)具体的な事例研究によって実証性を保ちながら、中国の対外政策が持つ本質的性格に対する考察を引き出す研究志向を持つこと、(3)公式文献の丹念な読み込みにより中国側の対外認識を把握するとともに、インタビュー調査等を実施して分析の信頼性を高めること、(4)中国の対外政策が持つ多面的な側面を描き出せる分析視角を構築すること、(5)特に政治学の立場からも対外経済政策に対する研究を推し進めていくこと、である。いずれもその達成は容易ではないと思われる。だが、「中国の台頭」がつとに論じられる今日、

日本における中国対外政策研究の発展は時代的な要請であるといえ、今後新たな挑戦を試みる研究の登場が強く望まれるところである。

(注1) たとえば、中国外交部が毎年出版する『中国外交』(1994年以前は『中国外交概覧』)には、前年に実行された中国外交を総括する箇所があるが、そこでは「独立自主の平和」外交政策の堅持が必ず記載されている。また、1992年、1993年、1994年、1996年の外交の総括では、「中国の経済建設に有利な国際環境」が創出されたと論じられている。中華人民共和国外交部外交史編輯室編『中国外交概覧』[1991年版]・中華人民共和国外交部外交史研究室編『中国外交概覧』[1992～1994各年版]・中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交概覧』[1995年版]の第二章、および、中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交』[1996～2003各年版]の第二章。

(注2) ニコルソンによれば、「外交」という言葉には5つの解釈が存在するという[ニコルソン 1968, 5-6]。

(注3) 佐藤英夫は、外交政策について「どちらかという、伝統的な安全保障もしくは高次元の政治(high politics)のほうに重点が置かれているように思われる」と論じている[佐藤英夫 1989, 6]。

(注4) これは改革・開放以来、中国において自国の外交を性格づける概念としてしばしば取り上げられる概念であり、経済利益の実現を目的として行なう外交活動、あるいは対外経済目標の実現のために行なう様々な外交活動など、複数の定義が見られる。本稿ではこの後者の定義を用い、対外経済政策との共通性からこれと同じ分野として項目を立てる。経済外交の定義については、本文中で取り上げた施主編(1998)、張(2003)のほか周永生(2004)などを参照。

(注5) 1986年7月に中国がGATTへ申請したのは「加盟」ではなく「復帰」であった。これは、1950年5月に中華民国がGATTを脱退したという歴史的経緯によるものである。ただし、本稿での表記は原則として「GATT加盟」とする。

文献リスト

<日本語文献>

- 愛知大学現代中国学会編 2001.『中国21【特集】21世紀の日中関係』第10号 風媒社.
- 浅野亮 1995.「ブレーン集団の対外認識の変容」岡部達味編著『グレート・チャイナの政治変容』勁草書房 171-189.
- 石井明 1995.「試練に立つ『世界のなかの日中関係』」『国際問題』第418号(1月) 30-42.
- 伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編著 2003.『日中関係の経済分析』東洋経済新報社.
- 今井理之 2002.「日中経済関係の展開」賀耀敏・大西健夫編『中国の経済』早稲田大学出版部 189-208.
- 大西靖 2003.「中国新政権の経済運営を読む(1)」『貿易と関税』第51巻第6号(6月) 20-29.
- 大橋英夫 1998.「GATT/WTO加盟をめぐる米中関係」大橋英夫『米中経済摩擦：中国経済の国際展開』勁草書房 215-241.
- 1999.「朱鎔基訪米と米中経済関係——WTO加盟をめぐる」『日中経協ジャーナル』第67号(6月) 9-16.
- 2002.「中国のWTO加盟と市場経済化」国分良成編『グローバル化時代の中国』日本国際問題研究所 181-212.
- 2003.「中国の対外経済政策の展開」『国際問題』第514号(1月) 36-49.
- 岡部達味 1997.「国際政治学と中国外交」『国際政治』第114号(3月) 42-56.
- 編 2001.『中国をめぐる国際環境』岩波書店.
- 2002.『中国の対外戦略』東京大学出版会.
- 片岡幸雄・鄭海東 2004.『中国対外経済論』溪水社.
- 喜田昭次郎 1992.『毛沢東の外交』法律文化社.
- 国分良成編著 1997.『日本・アメリカ・中国——協調へのシナリオ』TBSブリタニカ.
- 1999.「首脳外交と中国」『国際問題』第466号(1月) 2-17.
- 2000.「東アジア安全保障と日米中」『国際問題』第478号(1月) 23-37.
- 2001.「冷戦終結後の日中関係——『72年体制』の転換」『国際問題』第490号(1月) 42-56頁.
- 小島朋之 1994.「現代日中関係論」平野健一郎編『講座現代アジア4——地域システムと国際関係』東京大学出版会 197-220頁.
- 1999a.「中国外交の論理——『全方位』と『覇権』の関係」小島朋之『現代中国の政治』慶応大学出版会 301-325.
- 1999b.「大国重視の中国外交——『独立自主』外交の変容」小島朋之『現代中国の政治』慶応大学出版会 327-349.
- 1999c.「1990年代の日中関係——『善隣友好』から『協力パートナーシップ』へ」『現代中国の政治』慶応大学出版会 351-389.
- 佐藤考一 1997a.「中国外交とASEAN諸国」天児慧編著『中国は脅威か』勁草書房 140-162.
- 1997b.「ASEAN諸国の対中認識——『中国脅威論』の虚と実——」『国際政治』第116号(10月) 130-146.
- 佐藤英夫 1989.『対外政策』東京大学出版会.
- 添谷芳秀 1998.「国際政治のなかの日中関係——国交正常化後25年の軌跡」『国際問題』第454号(1月) 40-56.
- 高木誠一郎 1992.「構造転換期の世界と中国の対外認識」『国際問題』第382号(1月) 2-12.
- 1994.「アジアにおける脱冷戦過程と日・米・中関係」平野健一郎編『講座現代アジア4——地域システムと国際関係』東京大学出版会 221-250.
- 1997.「中国とアジア・太平洋の多国間安全保障協力」『国際問題』第442号(1月) 53-67.
- 1998.「冷戦後の国際権力構造と中国の対外戦略」『国際問題』第454号(1月) 2-14頁.
- 2000a.「脱冷戦期における中国の対外認識」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所 3-21.
- 2000b.「米国のアジア・太平洋政策と中国」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所 135-164.
- 高原明生 2004.「中国の多角外交——新安全保障観の唱道と周辺外交の新展開——」『国際問題』第527号(2月) 17-30.
- 田中明彦 1991.『日中関係 1945-1990』東京大学出版

- 会。
- 中国WTO加盟に関する日本交渉チーム 2002.『中国のWTO加盟』蒼蒼社。
- 趙晋平 2002.「中国の経済発展戦略と中日経済関係」(李旭訳)『東亜』第423号(9月)18-30.
- 陳健著 2002.「対外経済関係」(但見亮訳)賀耀敏・大西健夫編『中国の経済』早稲田大学出版部 165-188.
- 杜進 1997.「中国の対外経済関係の発展と日本の対応」天兒慧編著『中国は脅威か』勁草書房 295-316.
- 中居良文 1996.「二十一世紀を迎える中国外交——『体制の危機』から『愛国主義』へ——」『東亜』第354号(12月)6-22.
- 2000.「日中関係——アジア・太平洋地域における協調と相克——」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所 105-133.
- 中嶋誠一 2000.「中国の対外経済関係にみる50年の変化」『中国経済』第409号(1月)30-60.
- ニコルソン, H. 1968.『外交』(齋藤真・深谷満雄訳)東京大学出版会。
- 濱本良一 2002.『「米中戦略パートナーシップ」に見られる中国の外交姿勢』国分良成編『グローバル化時代の中国』日本国際問題研究所 213-245.
- 菱田雅晴 1995a.「中国とGATT/WTO——マラソン交渉の背後にあるもの」『国際問題』第418号(1月)43-58.
- 1995b.「ガット加盟の政治経済学——中国にとっての『外圧』」毛里和子編『市場経済化の中の中国』日本国際問題研究所 232-268.
- 1996.「中国のWTO加盟～高まる“嫌米情緒”～」『中国:21世紀への軟着陸～第9次第5ヵ年計画期の内外問題の全貌～』日本貿易振興会 196-209.
- ホワイティング, アレン・S. 2000.『中国人の対日観』(岡部達味訳)岩波書店。
- 益尾知佐子 2002.「鄧小平期中国の対朝鮮半島外交——中国外交『ウェストファリア化』の過程——」『アジア研究』第48巻第3号(7月)77-101.
- 増田雅之 2000.「中国外交における『戦略パートナーシップ』——ロシアとの『戦略協力パートナーシップ』の形成過程を中心として——」『法学政治学論究』第47号(冬季号)391-425.
- 三船恵美 2001.「中国のWTO加盟と米中関係」『国際関係学部紀要』(中部大学)第26号 19-37.
- 2002.「米国の対北東アジア安全保障政策と米中関係」『中国研究月報』第56巻第11号 1-15.
- 2003.「米中関係における人権外交」『現代中国研究』第12号 64-84頁
- 毛里和子 1995a.「改革・開放時代の中国外交——外交思想を中心に——」岡部達味編著『グレート・チャイナの政治変容』勁草書房 121-149.
- 1995b.「世界システムのなかの中国」『国際問題』第418号(1月)2-16.
- 横山宏章 1994.『日中の障壁』サイマル出版会。
- 凌星光 2002.「中国の『新安全観』と経済外交戦略」『世界経済評論』第46巻第9号(9月)22-29.
- <中国語文献>
- 劉山・薛君度主編 1997.『中国外交新論』世界知識出版社。
- 施用海主編 1998.「“経済外交”縦横論(代前言)」『中国対外経済貿易白皮書(1998年版)』経済科学出版社 1-16.
- 肖佳靈・唐賢興主編 2003.『大国外交——理論・決策・挑戰(上・下)』時事出版社。
- 張学斌 2003.『経済外交』北京大学出版社。
- 中華人民共和国外交部外交史編輯室編『中国外交概覧』[1991年版]世界知識出版社。
- 中華人民共和国外交部外交史研究室編『中国外交概覧』[1992～1994各年版]世界知識出版社。
- 中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交概覧』[1995年版]世界知識出版社。
- 『中国外交』[1996～2003各年版]世界知識出版社。
- 周永生 2003.「経済外交面臨的機遇和挑戰——經濟外交概念研究」『複印報刊資料——中国外交』(第10期)23-30. (『世界經濟與政治』2003年第7期より転載)
- 2004.『経済外交』中国青年出版社。

周余雲 2001. 「論政党外交」『複印報刊資料——中国外交』(第11期) 10-16. (『世界経済與政治』2001年第7期より転載)

<英語文献>

Kim, Samuel ed. 1998. *China and the World: Chinese Foreign Policy Faces the New Millennium*. Boulder, Colorado: Westview Press.

Robinson, Thomas W. and David Shambaugh eds. 1994. *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice*. Oxford: Clarendon Press.

Rozman, Gilbert 2002. "China's Changing Images of Japan, 1989-2001: The Struggle to Balance Partnership and Rivalry." *International Relations of the Asia-Pacific* Vol.2, No.1: 95-129.

[付記] 本稿は、平成15年度「市場経済転換期の中国の政治過程」研究会(主査: 佐々木智弘)の成果の一部である。

(富山商船高等専門学校講師, 2004年4月12日受付, 2004年8月30日レフェリーの審査を経て掲載決定)